

なぜ今、インドなのか

Vol.5

堅調な推移を示すインド株式市場

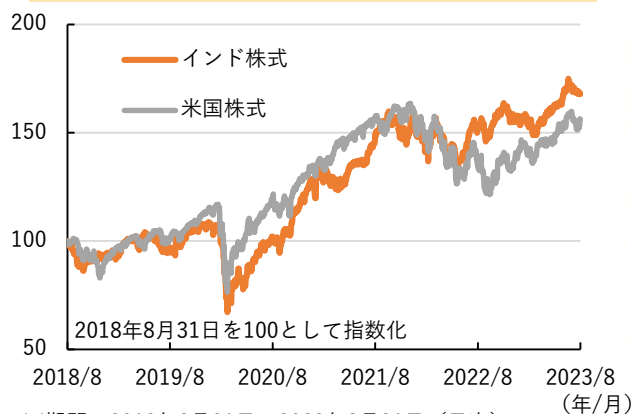
過去5年間のパフォーマンスを比較するとインド株式が米国株式を上回りました。特に2022年は世界的なインフレの進行と米連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な金融引き締めなどの要因により米国株式が17.8%下落する一方、インド株式は4.4%上昇しました。2023年は年初にインド新興財閥による不正会計疑惑の影響などからインド株式は一時下落する局面もみられましたが、7月に史上最高値を更新するなど、その勢いを保っています。

こうしたインド株式の堅調さは、これまで[本レポートVol.1~4](#)でお伝えした経済成長、豊富な労働人口、都市化の進展、政治の安定などの要素がインド株式市場に影響を与えたと考えられます。

また、インド株式の1株当たり純利益(EPS)は、2018年以降増加基調にあり、企業業績は好調と言えます。2023年以降の予想EPSでは20%台の成長が見込まれています。

足もとでは原油価格が上昇傾向にあり、貿易赤字へのリスクや、天候不順による食料品価格上昇への懸念などがありますが、好調な企業業績を背景に、今後もインド株式市場が堅調に推移するとみています。

インド株式と米国株式の推移

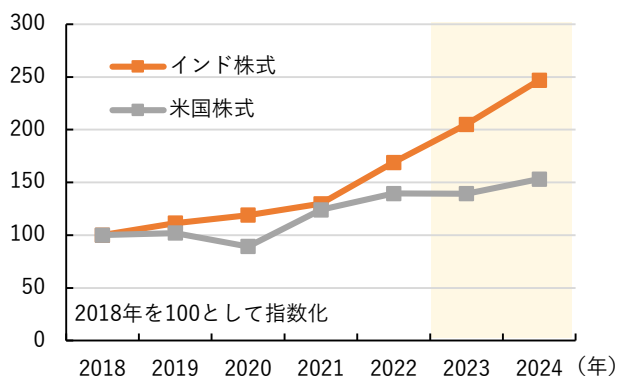


※期間：2018年8月31日～2023年8月31日（日次）

※インド株式はS&P BSE SENSEX指数（現地通貨ベース）

※米国株式はS&P 500種指数（現地通貨ベース）

EPSの推移



※期間：2018年～2024年（年次）

※2023年以降はブルームバーグ予想。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



インドにはSIP (Systematic Investment Plan) と呼ばれる少額から始められる個人向けの投資信託定期積立制度があり、口座数を2022年3月時点の5,277万口座から2023年7月時点で6,805万口座まで増やしています。こうしたSIPによる個人投資家からの安定した資金流入等がインド株式市場を活性化させ、持続的な株価下支え要因となることが期待されます。

出所：インド投資信託協会 (AMFI) の情報をもとにアセットマネジメントOne作成



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

●投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

●当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

●当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

●投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

指数の著作権等

●S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

●コールセンター 0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

●ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>